

初学者大歓迎!

東京池袋
『資本論』を読む会
第1巻学習会

生産物価値の生産物の比例配分的諸部分での表示とはどういうことか?

生産物価値の表現の仕方にはいくつかあるが、その仕方によっては価値形成について誤解が生じかねないのじゃ。



10月12日(土)午後6時から9時まで
西池袋第二区民集会室 豊島区西池袋3-8-20 JR池袋駅西口から徒歩12分

【範囲】 第3篇「絶対的剰余価値の生産」第7章「剰余価値率」
第2節「生産物の比例配分的諸部分での生産物価値の表示」
・第3節「シーニアの『最後の1時間』」・第4節「剰余生産物」
*今回は第1節「労働力の搾取度」の5段落ほどを残してしまいましたので、の残りの部分(第14段落から)をやってから第2節に入ります。

第7章「剰余価値率」に入り、今回は第1節「労働力の搾取度」をやりました(後半部分を若干やり残しましたが、山場は越えました)。

前節では、剰余価値率は剰余価値の本質を表わしたものでなければならない、すなわち資本による労働力の搾取度を示すものでなければならないとして、それは m/v または剰余労働/必要労働という比率で表わされなければならないことが示されました。これは価値が価値を生み出すという資本の運動の物象的な形態つまり資本と労働との関係を覆い隠すこのような現象を引きはがすことによるのみ可能でした。

さて、今回は第2節から第4節を予定しています。これらの節は第1節から見ると付録のようなものですが、だからといって重要でないわけではありません。とりわけ第2節の内容は重要です。第2節の標題は「生産物の比例配分的諸部分での生産物価値の表示」ですが、標題のとおり、これは要するに生産物価値のうちの機能的・概念的に異なる構成部分は、その担い手である使用価値(生産物)の比例配分で表わしうることを明らかにすることです。例えば、生産物20ポンドの糸の価値構成は24シリング(c)と3シリング(v)と3シリング(m)ですが、これはcが16ポンドの糸、2ポンドの糸がv、2ポンドの糸がmというように表わすことが可能です。言い換えると12時間労働のうち10時間でcの価値に相当する生産物が生産され、残りの2時間でvとmの価値に相当する生産物が生産されるということですが、使用価値と価値とを概念的に区別できない粗雑な思考の持ち主は、10時間で不変資本(c)の価値が生産され、残りの2時間で可変資本と剰余価値が生産されるかのように誤解するのです。この誤解にもとづいて、最後の1時間で剰余価値(利潤)が生産されると主張したのがシーニアでした。第3節は、シーニアすなわち資本家たちのこの説を批判的に検討することが課題です。第4節は第2節の考察の延長上にあります。

『資本論』は決してやさしくはありません。だから一緒に学ぶ意義があります。ともに学びましょう!

<裏面は前回学習会の報告です。参考にぜひお読みください>

【学習会報告(9月7日実施)】

9月7日の読書会から、第7章「剰余価値率」の第1節「労働力の搾取度」に入りました。本章の課題は、文字どおり剰余剰値率です。まず第1節ですが、マルクスは、剰余価値率は何を表現するものでなければならないか、しかもそれはいかに表現されなければならないかを明確にしようとしています。剰余価値率は、剰余価値の本質を正確に表現するものでなければなりません。マルクスは、そのために価値生産物、必要労働と剰余労働、搾取度といった新しい経済的カテゴリーを駆使しています。

第7章 剰余価値率 第1節 労働力の搾取度

1 前貸資本Cが生産過程で生み出した剰余価値は、さしあたり、生産物の価値と生産要素の価値との差額として現われる

《前貸資本価値Cは、生産手段に支出される貨幣額cと労働力に支出される貨幣額vとに分かれ、cは生産手段の不変資本部分、vは可変資本部分を表わす。C = c + vは生産過程を経て剰余価値mを付加して、最初の資本CはC' = c + v + mに転化した。》

このc + v + mという価値構成をもつ生産物は「生産物価値」と呼ばれます。この生産物価値のうち、最初の価値要素であるc + vの超過分mが前貸総資本Cの増殖分に等しいということは、同じことを別の言葉で言い表わしたにすぎません(同義反復)。というのは生産要素の価値と前貸総資本の価値と等しいとされているからです。しかし、マルクスは「この同義反復は、もっと詳しい規定を必要とする」と言います。それはどういうことでしょうか？

2 前貸された不変資本とは、断りが無い限り、充用された不変資本の価値ではなく、生産に消費された生産手段の価値だけを意味する

「たとえば前貸資本C 500ポンド=410ポンド(c) + 90ポンド(v)」の当初の式は、生産過程の終わりには商品が出てきて「C' 590ポンド=410ポンド(c) + 90ポンド(v) + 90ポンド(m)」となった。両者を比較すれば「最初の資本CはC'に、500ポンドから590ポンドになった。この二つの額の差額はmであり、90ポンドという剰余価値である」(原書226頁)

ここで比較されているのは、生産物価値と、その形成のために消費された生産要素(生産手段と労働力)の価値です。不変資本のうち労働手段から成る部分は、生産過程で、その価値の一部分しか生産物に移しません。労働手段の残った価値部分は生産物の価値形成になんの役も果たさないなのでこの部分は捨象(度外視)してもよい、とマルクスは言います。彼は「われわれが価値生産のために前貸された不変資本と言う場合には、それ

は、前後の関連から(「文脈から見て」—新日本出版訳)反対のことが明らかでないかぎり、いつでも、ただ生産中に消費された生産手段の価値だけを意味している」(原書227頁)と念を押しています。

ここに「前後の関連から反対のことが明らかでないかぎり」とありますが、この「反対のこと」とは何かということになりました。本文の例では現実に充用される機械類の価値は1054ポンドであり、生産過程で損耗する価値は54ポンドだとされています。ここでは機械類の労働手段については価値損耗分だけが前貸不変資本に算入されるのですが、異なった文脈では、充用される不変資本の価値全体が前貸不変資本価値として見なされるケースがあるということです。これが「反対のこと」の意味になります(第3部の「利潤率」ところで問題になってきます)。仏語版は「われわれが、価値生産のために前貸された不変資本という名のもとで——そして、ここではこれが問題になっている——理解するのは、生産の経過中に消費された生産手段の価値に限られる」とあるとの紹介があり、本章での前貸不変資本価値は生産過程で消費された生産手段の価値のことを意味することが確認されました。

3 剰余価値率はm(剰余価値)/v(可変資本)である——剰余価値が労働力に転換される可変資本部分(v)に起きる価値変化の結果であることが不明にされる事情(その1)

可変資本部分は労働力に転換しますが、生産過程において新たな価値を付け加えます(労働力の価値を補填し、さらに剰余価値を生産する)。剰余価値は、ただvすなわち労働力に転換される資本部分に起きる価値変化の結果でしかないのですが、現実の価値変化も、また価値が変化する割合も、総資本の可変成分が増大するので前貸総資本もまた増大するということによって、そのことが不明にされてしまいます。「過程の純粋な分析は、生産物価値のうちただ不変資本価値が再現するだけの部分をまったく捨象すること、つまり不変資本cをゼロに等しいとすることを要求する」(原書228頁)というのです。前貸総資本C500のうちのv部分90が180(v + m)に変化するのでC' 590になるのですが、410というc部分の価値は生産物に再現するだけで、500から590への価値増殖にどんな役割も果たしません。だから不変資本cをゼロに等しい見なすことによって事態が純粋な形で現われます。

生産物価値のうちv + m部分をマルクスは「価値生産物」と呼びます。ここで問題になるのはvとmとの関係であり、剰余価値率はいかに表現されなければならないか、ということです。mがvにたいしてどれだけ増加したかが表現されなければなりません。不変資本部分cは捨象され、それは可変資本vにたいする剰余価値の比率、すなわちm/vこそ本当の剰余価値率になります。

4 剰余価値が労働力に転換される可変資本部分(v)

に起きる価値変化の結果であることが不明にされる事情(その2)

価値増殖が労働力に転換される資本部分に起きる価値変化であることが「曇らされる」もう一つの要因として、マルクスは次のように指摘します。

「もう一つの困難は、可変資本の元来の形態(最初の形態—新日本出版訳)から生ずる。たとえば、前例では $C' = 410$ ポンドの不変資本 + 90 ポンドの可変資本 + 90 ポンドの剰余価値である。しかし、90 ポンドは、一つの与えられた量、すなわち不変量であり、したがって、それを可変量として取り扱うことは不合理のように見える」(原書 228 頁)

労働力に転換する貨幣額 90 ポンドは不変量なので、これを可変資本として扱うこと自体矛盾したことのように見え、そのために剰余価値率を導き出すことが困難になってしまうということです。可変資本の最初の形態は貨幣額であり、一定の不変量なのですが、「しかし、90 ポンド (v) すなわち 90 ポンドの可変資本は、ここではじつはただこの価値が通過する過程の象徴でしか」(同前)ありません。

「労働力の買入れに前貸しされる資本部分(貨幣額—引用者)は、一定量の対象化された労働であり、したがって、買われる労働力の価値と同じに不変な価値量である。ところが、生産過程そのものでは、前貸しされた 90 ポンドに代わって、みずから活動する労働力が現われ、死んでいる労働に代わって生きている労働が現われ、静止量に代わって流動量が、不変量に代わって可変量が現われるのである。その結果は、 v の再生産・プラス・ v の増加分である。資本主義的生産の立場から見れば、この全過程は、労働力に転換される元来は(最初は—新日本出版訳) 不変な価値の自己運動である。過程もその結果も、この価値のおかげである。それゆえ、もし 90 ポンドの可変資本とかみずから増殖する価値とかいう定式が矛盾したものに見えるとしても、それはただ資本主義的生産に内在する一つの矛盾を表わしているだけなのである」(同前) 可変資本は最初是不変量であっても、それは生きた労働という可変量に転換します。だから、それを“可変資本”として扱うことは正当です。ところが「資本主義的生産の立場から見れば、この全過程は、労働力に転換される元来は不変な価値の自己運動」だということです。

「資本主義的生産の立場」とは何かということになり、それは価値増殖の立場ということであり、その立場からは価値増殖は貨幣(不変の価値)の自己運動のように現われるということではないか、ということになりました。資本の経営において、労賃=人件費は固定費と経理上処理されているのもその一例ではないか、資本家は、資本全体が(生産手段も労働力も)価値を生むとの観念に捕らわれている、との発言がありました。また「資本主義的生産に内在する一つの矛盾を表わして」とありますが、この「内在する矛盾」とはどういうことなのか、との質問がありました。「賃労働と資本とのあいだの矛盾のことではないか」とか、「利潤率の傾向的

低下にいたる諸矛盾のことではないか」といった意見が出されましたが、いま一つスッキリしませんでした。ただ「90 ポンドの可変資本とかみずから増殖する価値とかいう定式が矛盾したものに見えるとしても」とあることから、資本の運動が価値の自己運動として現われる資本主義的生産が抱える矛盾のことが言われているように感じられます。「可変量」と「不変量」の関係でもう一つ議論になったのは、その前の段落における次のような文章でした。

「そこで、過程の純粋な分析は、生産物価値のうちただ不変資本価値が再現するだけの部分をまったく捨象すること、つまり不変資本 c をゼロに等しいとすることを要求するのであり、したがってまた、可変量[変数]と不変量[常数]とで運算が行なわれ不変量はただ加法または減法だけによって可変量と結合されている場合の数学の一法則を応用することを要求するのである」(原書 228 頁)

この「可変量[変数]と不変量[常数]」の意味について、「不変量は c のことで可変量は $v + m$ のことではないか」という意見もありましたが、「 c はゼロと見なされているので、ここでは不変量は v 部分、可変量は増殖分 m のことをさしているのではないか、可変量たる m は不変量たる v と関連づけられることで価値量の変化が明らかになるので、数学の加減の一法則が適用できるとはそういう意味ではないか」との意見が出され、このような理解でよいということになりました。

5 剰余価値率は必要労働にたいする剰余労働の割合としても表現される。剰余価値率は、資本家による労働者の搾取度の正確な表現である

労働者は労働過程の一部では、ただ自分の労働力の価値、すなわち自分の必要生活手段の価値を生産するだけです。彼は残りの労働過程で剰余価値を生産します。一労働日のうち労働力の価値の等価を生産する部分、この再生産が行なわれる部分は「必要労働時間」、この時間中に支出される労働は「必要労働」になります。マルクスは言います、「労働者のために必要、というのは、彼の労働の社会的形態にかかわりなく必要だからである。資本とその世界とのために必要、というのは、労働者の不断の存在はこの世界の基礎だからである」(原書 231 頁) と。

マルクスは、必要労働時間について、「これまでは『必要労働時間』という語を、一商品の生産に一般に社会的に必要な労働時間という意味に使ってきた。これからは、労働力という独自の商品の生産に必要な労働時間という意味でもこの語を使う」(原書 231 頁のなかの注 29) と述べています。必要労働時間(もしくは必要労働)という場合、商品の生産に必要な労働時間という意味で使われているのか、それとも労働力の価値の等価を生産する部分という意味で使われているのか、文脈のなかで判断しなければならないということです。

これに対し労働者が必要労働を超えて労働する期間は剰余価値を形成します。労働日のこの部分は「剰余労働

働時間」であり、この時間に支出される労働は「剰余労働」です。剰余価値とは剰余労働の凝固に他なりません。マルクスは「剰余価値の認識のためには、それを単なる剰余労働時間の凝固として、単に対象化された剰余労働として把握することが決定的である」（原書 231 頁）と強調しています。

先に、剰余価値率は m/v として示されましたが、剰余労働/必要労働としても表わすことができます。マルクスは「この二つの比率は、同じ関係を別々の形で、すなわち一方は対象化された労働の形で、他方は流動している労働の形で表わしているのである」（原書 232 頁）と述べています。

ここに「ただ、この剰余労働が直接生産者から、労働者から取り上げられる形態だけが、いろいろな経済的社会構成体を、たとえば奴隷制の社会を賃労働の社会から、区別する」（原書 231 頁）とありますが、剰余労働はどんな経済的社会構成体にも共通して存在するものなのかということになり、この点を巡って若干議論になりました。共同体社会（搾取のない共同生産社会）であっても、社会のために供出する労働は剰余労働の範疇に加えられるとの意見が出されました。これには共同体のための労働は搾取労働ではなく必要労働の範疇に入るとの意見もありました。

共同社会を維持するための労働をどのように表現するかという点では意見の違いがありましたが、それが搾取労働ではないということでは、違いがないということになりました。ただ、ここで問題になっている剰余労働はあくまでも支配者が直接的生産者から取り上げるそれであって、したがって、ここでの「いろいろな経済的社会構成体」は階級社会に限られていると見るべきでしょう。

6 現代日本の剰余価値率または搾取度について

現代の日本の剰余価値率（搾取度）に関して、泉弘志氏が2009年に雑誌『経済』に載せた論文からの数値の紹介がありました（投下労働量に基づく統計手法が使われています）。それは「1987年、97.3%。1990年、107.3%。2000年、116.7%」というものでしたが、これには「余りにも低いのではないか、以前、共産党系の学者の試算には300%、400%といった数値が示されていたように思う」といった発言がありました（なお泉氏の論文中の「次の手続き」には「全産業雇用者の労働時間、賃金等」とあり、価値を生産しないサービス産業従事者まで含めていることが分かりました。これだと生産的部門の労働者の搾取度を低く表わしている可能性があります）。

7 “マルクス派”のMMT（現代貨幣理論）の解説について

レポーターから『情況』夏号に掲載されたMMT理論に理解を示す石塚良治氏（レポーターはマルクス派だと紹介）の小論の最後の部分が配布され、少し議論しました。

最近流布している「MMT (Modern Monetary Theory) 理論」とは大まかに言えば、「本国通貨を発行する政府は高インフレの懸念がないかぎり財政赤字を心配する必要はない」「政府は財政赤字を気にせず景気対策に専念すべきである」（ウィキペディアより抜粋）と主張する理論です。

このような理論が大手を振って声高に叫ばれている事実を見ても、現代資本主義の行き詰まり及び腐朽化はかなりのものと思われそうですが、自称（?）、他称（?）マルクス派と呼ばれる経済学者の中にもその“理論”を積極的に評価しようとする動きがあるようです。

石塚は、この小論の終わりの部分で以下のように書いています。

「マルクス経済学は労働価値説に基づいて不払い労働の存在を資本主義における経済格差の最重要の原因と位置付けてきた。たしかに産業資本主義の段階においてはそうであったかもしれない。しかし、金融化資本主義のもとにおいてはそうではない。不払い労働が存在しなくなったというのではない。それは確かに存在する。しかし、アメリカのような先進資本主義国においては金融システムを通じた所得分配の仕組みがそれを越える規模で格差を広げていることを見落としてはならない。労働価値説は生産費説の系譜とみなせるが、貨幣やその他の金融商品にはそもそも生産費説が妥当しないし、ましてや労働価値説ではその性格を説明できない。貨幣の供給は金という現物をアンカーとすべきと考えられていた時代とは異なり、貸付によって貨幣が供給される、というシステムのもとでは、その供給に際限はなくなり、しかもそのことと公的債務が大きく関わるような現代資本主義においては、貨幣にアクセスしうる人々とそうではないひととの格差は際限なく拡大する。アメリカで反不平等の運動の矛先がウォールストリートに向けられたことは記憶に新しい——MMTにマルクス派は学ぶところが大きいのではないか」（『情況』2019年夏号「異端の経済学MMTを読み解く」石塚良次）

あたかも「労働価値説」では現代資本主義経済を分析することは不可能と言わんばかりの石塚の見解に対し、さまざまな批判的意見が出されました。その主だったものを紹介すると、「金融化した資本主義の現象に目を奪われている」「“金融化資本主義”のもとでは貨幣や金融商品を労働価値説では説明出来ない」とあるが、価値論を欠いた現象追従の理論に眩惑されている」「MMT理論の実践にかぎらず、銀行券や紙幣を増発していけば、ハイパーインフレは避けられないのではないか」等々。「マルクス派も同理論に学ぶべき」とのレポーターの提起に賛同する意見はありませんでした。

（保）

*次回は第1節の第14段落からやり、それを終えてから次節に入ります。

